

三井住友アセットマネジメント株式会社

【中国の固定資産投資(1-4月) ～景気対策受け、増加ペース加速～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国国家统计局が 12 日に発表した都市部固定資産投資などにに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 1-4 月累計の都市部固定資産投資は前年同期比 30.5%増と、増加ペースが加速しました。
- 景気対策によるインフラ投資の拡大や、金融緩和による貸出増加がその要因と見られます。
- 輸出の低迷が継続し、国内のインフラ投資や設備投資が景気を支える要因となっています。

1. 景気対策など受け、投資の増加ペースが加速

中国の固定資産投資は 09 年以降、増加ペースが加速してきました。これは 08 年 11 月に発表された景気対策や金融緩和政策の効果により、インフラ投資や設備投資が回復してきたことが要因と見られます。

2. 増加ペースは 3 カ月連続で加速

1-4 月累計の都市部固定資産投資は前年同期比 30.5%増と、増加ペースは 3 カ月連続で加速し、06 年 7 月以来の水準となりました。

2010 年末までの総投資額を 4 兆元(約 53 兆円)とする景気対策がインフラ投資の大幅な拡大に繋がっているほか、08 年後半に急低下していた不動産開発投資の増加ペースが上向く兆しも見られています。

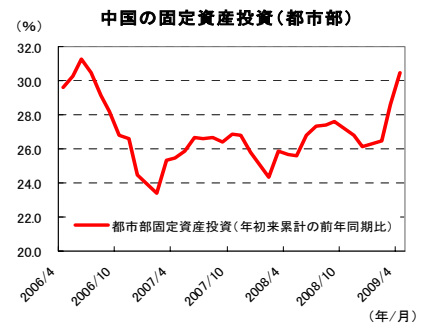
また、積極的な金融緩和政策も、投資を行いやすい環境を作っています。中国政府は 08 年後半以降、銀行に対して新規貸出を増加させるよう指導してきましたが、主にインフラ投資や設備投資に用いられる中長期の貸出が前年比を大きく上回っています。現状では地方の小規模なインフラ投資にも進展が見られており、以前の金融引き締めや金融システム不安により停止していた案件が再開したものと見られます。

3. 今後の市場見通し

中国政府は低迷する外需に代わり、消費や投資といった内需を促進することで、09 年の目標である 8%程度の実質 GDP 成長率を達成する方針です。景気対策などを受けたインフラ投資の拡大は、今後も企業の設備投資や不動産開発投資の伸びの鈍化を補っていくものと思われます。また、高成長を維持したいという地方政府の強い意欲などが固定資産投資を一層拡大させる要因になることも考えられます。

中国本土および香港の株式市場は、積極的な景気対策や一部の経済指標に回復の兆しが見られることを受け、市場心理に改善が見られます。内外景気の先行きには不透明感が残り、本格的な回復に時間を要することは引き続き懸念材料ですが、現状では企業業績の悪化も概ね市場の予想範囲内と受け止められており、株式市場は比較的底堅い展開が続くと思われます。

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



(出所) 中国国家统计局
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
 - …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
 - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成21年4月30日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM